

## 食料・農業・農村政策審議会企画部会 議事概要

1. 日時：令和元年 12 月 23 日（月）12:59～15:42
2. 場所：農林水産省 7 階講堂
3. 出席委員：磯崎委員、大橋部会長、近藤委員、佐藤委員、染谷委員、高島委員、中家委員、堀切委員、宮島委員、三輪委員、柚木委員、大山専門委員、関司専門委員、中谷専門委員、西村専門委員（有田委員、栗本委員、高野委員は欠席）
4. 概要  
○次期基本計画の検討に向けた課題の整理をテーマに議論。

### 【主な意見】

#### （1）農業生産基盤の強化に向けた対応について

##### （中家委員）

- ・ 農業生産基盤強化プログラムについては、企画部会での議論や JA グループの要望が網羅されており大変感謝。輸出は目玉であり必要なこと。輸出の金額を増やすことが農業者の所得増大にどうつながっているのかが重要。
- ・ スマート農業について、地元農家の話を聞いたところ、特に中山間地域ということもあるが、まだまだ相当距離がある感じがしている。また現場実装にあたって、コストに見合うのかという疑問が出ている。可能な限り早く現場におろしていただきたい。

##### （高島委員）

- ・ 全般的に野心的でいい計画だが、農業生産基盤強化をどういう KPI で評価するのか。取組も多岐に亘るので、全般的に言うと 1 農業者当たりの利益額などということになるのかもしれないが、どういうものをより重視するのか教えてほしい。
- ・ 輸出については輸出本部を作るのは素晴らしいが、関係者がみんな知っているものとなるように関係者内でのプロモーションを頑張ってもらいたい。農水省の施策は色々やっているが、あまりよく知られていない。次々と次の施策に移っているせいかもしれないが、輸出については、事業者側から言うと、どこに相談しに行ったらいいかわからない。都道府県や JETRO などに聞いてもたらい回し的になり、正しい答えがわからない。わからなければ輸出本部に聞けばいいという風に輸出に携わる人の中で理解されれば、本部に悩み事が上がってくると思うので、輸出に関連する人の中で集約できるように、周知していくことが有効だと思う。
- ・ 日本のスマート農業はコスト削減的で、収益が増えるという視点が少ない。

デジタル技術は収益を上げるということにも使えると思う。新規就農者にIoT等を使ってもらうなどすると、収量を格段に増やすことも実証されているので、農業をやりやすい環境づくりや、ダイナミックプライシングを使って収益が上がるタイミングを見るなど、シェアリング等コスト削減だけではなく、収益性を上げる取組のPRをしてほしい。

(図司委員)

中山間地域関連では、棚田地域振興法を踏まえたものと思うが、現場や集落と話をすると、棚田法が実際どのように運用されるのか見えていない。秋口から農政局が説明をしているようだが、棚田の振興計画や地域指定の話は、このプログラムでの中山間の基盤整備にどう組み込んでいくのか具体的にないなら教えてほしい。250地区創出するとあるが、これをどう進めていくかは現場の関心も強いので教えてほしい。250地区という根拠は何か。

- ・ 基本計画の議論と重なってくると思うが、どう事業に落とし込むかが大事。基本計画とともに具体的に分かりやすい形で事業を示していただき、KPIをクリアできるよう推進を図ってほしい。

(大山委員)

- ・ P6で生産年齢人口が減ってきて、氷河期世代の受入や50代の支援などがあるが、政府でも就職氷河期世代の支援の枠組みがあると聞いている。前回の企画部会の農村振興でも議論になったが、農業に関係するビジネスに取り組む人だったら異業種も含めてどんどん取り込んでいくことが持続性のキーになってくるという考えがあると思うので、産業政策上の勤労者、就労者という枠組みだけでなく、産業政策や社会政策という議論を超えたところで、就業者の確保と裾野の拡大の観点から、プログラムの実施や具体的に施策にするにあたり、強く意識して進めてほしい。

(菱沼技術会議事務局長)

- ・ スマート農業について、条件のよい水田農業を中心にしてきたが、技術体系もできてきたので、今後は中山間の水田だけでなく果樹等についても早く技術開発を進めていきたい。現場ではコストが高いという話もある。ロボットトラクタを1経営体に1台というのは難しいのでリースレンタル、シェアリング、アウトソーシングなどの新しいサービスが必要。また農薬散布を委託するなどの新しいサービスを生み出すことが重要。無理、ムラ、無駄が無いよう、土壌条件や気候条件に合わせた精密農業の推進や生産流通消費のフードチェーンなど、定時、定量、定出荷ということで伸ばしていきたい。

(杉中食料産業局審議官)

- ・ 輸出促進に関しては、GFPによる産地づくりやHACCPなど輸出にも対応した施設整備への支援していくこととしており、加えて、輸出先国での規制緩和を進めることで、輸出ができるチャンスが増えている。こうした取組を通じ

て農家の所得向上につなげたい。

- ・ また、輸出関連の情報を司令塔組織で集約できないかとの指摘があったが、新しい課を設置し、一元的な窓口となる担当も付ける予定。
- ・ 加えて、来年度予算では保健所なども含めた情報システムの整備も要求している。

(水田生産局長)

- ・ KPI については、参考資料 1 に記載しており、P3 にある和牛については 2035 年度までに生産量を 30 万トンまで、P4 にある園芸作物については、2030 年までに加工・業務用野菜の出荷量を 1.5 倍に拡大する目標としている。

(牧元農村振興局長)

- ・ 棚田法の今後の取組について、12 月中に第 1 回の地域の指定を行う。今回の補正予算でも棚田支援の予算を措置しており、これを活用してしっかり取り組んでまいりたい。250 地区の目標についてご質問があったが、令和 6 年度までに新たに地域資源を活用した取組を 250 地域で行うこととしている。中山間所得対策で 70 地区、地域整備交付金で 100 地区、棚田地域 80 地区を考えている。色々な制度予算があるのでわかりやすく説明してまいりたい。関係ビジネスの取り込みについてもご指摘を踏まえた形でどのようにできるか検討してまいりたい。

(三輪委員)

- ・ P6 の水田農業の高収益作物への転換について、消費動向などを見ると水田の汎用化や畑地化を本格的にやっていくタイミングだと思う。話を聞いていると、高収益作物にスマート農業を掛け合わせようという動きがあるが、今まで施設整備や土地改良などをやってきたこともあり、速やかな判断ができず、踏み込めない人がいる。水田活用の交付金などサポートしてくれる金額なども見比べつつになるので、地域によっては農業者が需要のあるものに直ぐに切り替えるのが難しい現状がある。関連施策を含めて検討いただきたい。菱沼局長からも話があったが、自治体や単協、担い手で意欲的にシェアリングをやろうという話をしている。いつ誰がどれくらい必要かを、どうマッチングしていくか。単協や担い手がそれぞれでやるのは難しいと聞いているので、WAGRI 等を活用しながら、政府が中心となって、公的な団体や単協が安く使えるようにシェアリング、ウェブサービスなどを展開・共有してもらえるとハードルが低く使えると思う。

(近藤委員)

- ・ 北海道から沖縄まで地域差が非常にあり、同じ九州でも地域によって個性・特徴が極端に違うところもある中で、政策の効果をどう出すか。柱の部分を国が決めて、自給率や、輸出国の問題など国境を跨ぐものは国がやるなど、産業間の連携、輸送、CO2 削減などの県や市町村でやるべきモデルなど、上

勝町の葉っぱビジネスのようなモデルを各地で作ることを国が応援したり、専門家を派遣したりなど、国と県の役割を分けて政策実行できるようにしてほしい。棚田は整備しても国際競争力には勝てないし、必ずしも基盤整備は必要ではない。一人の女性が政策に頼らずに20年でもみじを60万本植えて、交流人口が増えた事例もあるが、現場の知恵を国が認めてやらせることも必要ではないか。中山間では、基盤整備費用より土地代が低い。1a30万の土地を300万かけて整備してもしょうがない。中山間地域をどう生かすかを地域ごとに考え、国がそれを認めるパッケージが必要。林間放牧をすとか、耕畜連携のモデルを作るとか。そこに住む人の農業経営が成り立つことが重要なので、地域の創意工夫を取り入れてやる仕組みが必要。

(柚木委員)

- ・ P6の水田農業の高収益化に向けた基盤整備が重要だが、全国各地で同じことができるわけではない。水田は維持確保の観点からフル活用を今までやってきたが、高収益作物の導入と同時に農地の維持確保としての活用についてもきちんと位置づけて取り組む必要がある。50歳代や高齢の新規就農もあるので、そういう人の地域への受け込みを推進していくことも重要。別の地域から入ってくるケースや、リターンしてくるケースもあるが、受け入れる地元の体制作りを重要視して、入った人が地元で早期に受け入れられるよう、農村側も環境整備をする必要。

(菱沼技術会議事務局長)

- ・ スマート農業はやり方が大事だと思う。第1ステージは、試験場で行っていた技術を実証ということで69カ所の農地で展開してきた。来年度も予算確保しそういった実証を進めたい。中山間の技術開発も大事。第2ステージとして、シェアリング、アウトソーシングなどのサービス事業体を育てていく必要がある。農業関係者だけでなく、様々な業態が知恵を出し合い、スマート農業のサービス化に来年度以降取り組んでまいりたい。

(天羽政策統括官)

- ・ 水田農業の高収益化について、野菜や果樹など園芸で高収益作物をやってもらうことで水田農家に野菜や果樹を定着させることが重要と思う。これまで農水省でも様々な部局と連携してきたが、基盤整備を担当している農村振興局、栽培技術や機械整備をしている生産局との連携のほか、県の中でも縦割りで敷居が高いという話もあるので、霞ヶ関だけではなく、地方公共団体の関係部局との連携も進めながら基盤整備や栽培技術、機械導入、販路拡大を進めながら水田での高収益化を展開していきたい。高収益作物定着促進支援で畑地化した場合に5年間支援する仕組みを作るが、現実問題として全ての転作を園芸作物だけでこなすことにはならないので、飼料用米も組み合わせながら水田フル活用に取り組んでいきたい。

(横山経営局長)

- ・ 新規就農など受け入れるに当たっての体制を充実させることが大事なのでしっかり進めたい。予算措置だけでは十分ではないので市町村や県だけでなく、JA、農業委員会の力も借りながら、ということだと思う。地域側で新しい人を受け入れるという意志決定なども必要なので、実質化に取り組んでもらうことが第一歩と思う。

(牧元農村振興局長)

- ・ 中山間の状況は様々なので、できるだけ様々な地域の声を受け止めて施策構築していきたい。国と県の役割分担も、国の役割を基本計画の策定作業を通じてビジョンを示し、現場で使いやすいメニューを用意したい。地域に必要なものをうまく組み合わせて選択してもらいたい。
- ・ 水田フル活用の中で高収益以外のやり方があるという指摘については、土地利用の面からも考えていきたい。

(西村委員)

- ・ 地域が新規就農者を受け入れたり拡大するための連携がとれていない。最近、50歳代でキャリアプランを考え直す機運がある。人生100年時代を生きるために、シニア世代になって農林水産業に参入していこうと考えている人は多いが、入口のところで、耕作をしたいという人と、面白い農業経営をしたいという人がいて、個々の新規就農の形が多様化していると思う。耕作を始めるために必要な情報は、農地を探すことや技術を学ぶこと、事業化をするためには資金やマーケティングのサポートを得たいが、地方の行政窓口で相談に行ってもたらい回しになってしまう点の改善がなされていない。地方の職員は国の方を見ているが、細分化されていて分かりにくい。国の施策について効果的に結果を出していくために、地方とのオペレーションの連携は必要。

(染谷委員)

- ・ 自給率目標が45%で、掲げた後も下がっている。米以外の麦や大豆をもっと作らないといけないが、そのための排水対策をもっとやっていく必要。農業農村振興整備部会の現地調査で静岡の浜松や掛川、森町に行ったが、森町ではコメとレタスとトウモロコシを作って年3作やっているところがあった。土地の水管理をしっかりとっていて畑地化している。排水対策をすれば年3作することが可能。440万haしかない農地をいかに生かすかが重要。

(横山経営局長)

- ・ 実際に新規参入者に聞いたところ、2割くらいが相談窓口を探すこと自体が大変ということである。
- ・ また、県や市町村によっても新規就農者に熱心なところとそうでないところの温度差がある。いい事例を横展開していきたい。人に来てもらって定着することについて、それぞれの地域でしっかり考えてもらう必要。

## (2) 企画部会でこれまで出された意見について

### 【農業分野】

#### (三輪委員)

- ・ 今後日本の農業を支えてく担い手像をどうとらえるのか。大規模化や農業参入など、成長産業化に繋がり、ポジティブな面もあるが、中山間地域が今後どういう方向に向かっていくかは不安。大規模化を支えるというところから、中山間地域も支えるということが必要。規模が大きい小さいかではなく、地域の中で活躍できる農家が出てきている。担い手というと大きいところというイメージがあるが、規模で語るだけではなく、そういうことが反映できるよう留意しながら表現を考えてほしい。経営者、作業員、所有者、営業担当など、個人経営では全て自分がやっていたが、国民の中で農業者的要素を持たない人はいないのではないかと。クラウドファンディングや CSA では経営者の側面もある。土地持ち非農家はイメージが悪いが、しっかりと農地を貸すということで農業を支えることになる。ステレオタイプだけではない議論もしてほしい。

#### (中家委員)

- ・ 生産基盤強化で重要なのは人と農地。その中でも、担い手は多様であってしかるべき。農地の8割を集約するのはよいが、日本の農業が多様化している中で、地帯別または品目別に集約の仕方を整理することもあるのではないかと。また、新規就農では親元就農への支援の充実なども必要。農地はあらゆる担い手が関わって守るもの。定年帰農者など、規模は小さくてもいろんな形で農地を維持していくことは重要。
- ・ 自給率向上について、世界的に災害が多発している中で将来的に我が国の生産で危機を感じているのは麦・大豆。増産プロジェクトのようなものを作り具体的に進めることが急がれる。

#### (中谷委員)

- ・ 現行計画では農地を担い手に集約するとあるが、それと違って人・農地プランの中で中心経営体という言葉が出てきている。どこがオーバーラップしてどこが違うのか見えにくい。国民に広く知らしめる中で、担い手とか中心経営体とか様々な言葉が出てきており、聞き手にとってどういうイメージになるのか、バラバラに受け止められてしまうのではないかと。基本法では「効率的かつ安定的な経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立する」としているが、他産業と遜色のない所得を得られる認定農業者が該当し、予備軍として認定新規就農者、集落営農、目標所得水準を達した者である中心経営体が入ってくるが、国民の方々からの意見・要望でも分かりにくいという意見もある。言葉の整理が重要。人・農地プランの中で、農地を集積・集約化

して地域を維持していく中で、中心経営体以外が農業経営をどう担うか教えてほしい。

(高島委員)

- ・ 農業が担い手という思い浮かべるものが様々である。現在農業を担っている人と将来担う人を分ける必要。攻めと守りの議論が一緒に行われがち。明確に分けて表現することの政治的摩擦があるということで、色々な話をあえて混ぜているのかと思うが、その限界があると思う。大規模化してどんどん強くなってもらうという視点と、守る話とを明確に区分していい時期だと思う。それぞれの対策を明確化して分けた方がよい。棚田でスマート農業をやっても国際競争力は着かない。攻めと守りをごちゃ混ぜにしてはいけない。切り分けるのがよい。計画が個別イシューの積み上げではいけない。行間を読みながら想像してというのではなく、何年度にはどういう人がどれくらい活躍しているのかを明確にグランドデザインしてもいいのではないか。平地ではこんな人、中山間ではこんな人と示してもいい。

(図司委員)

- ・ 多様な担い手論を再検討する必要。人口減少局面において、主要な担い手の経営でも働き方が変わっている。野菜・果樹でも集出荷や調整で人が集まらず規模拡大の制約になっている。畦畔の草刈りは再委託し、規模拡大を志向している農家でも地域ぐるみでやらないと成り立たないという意見が多い。攻めの部分でも地域の小規模農家を含めて環境を整えていく必要がある。構造政策は必要と思うが、効率的かつ安定的な経営だけではなく、地域政策が要らないわけではなく、地域ぐるみでの農への関与の仕方を求められている。若い人たちは農業に色々なかかわり方をしており、そこから関心を持って生産に取り組んでいくこともあり、新規就農のルートも太陽化している。農の関わり方への厚みを増す必要がある。地域政策と産業政策は車の両輪というより、両方やらないと成り立たないというのが現実的ではないか。

(横山経営局長)

- ・ 担い手と中心経営体との関係について、担い手は構造展望にもあるように、認定農業者、認定新規就農者、法人化を目指す集落営農、市町村構想達成者。中心経営体はそれ以外の者もいて、我々が構造展望で決めているような担い手だけでなく、地域、自治体の判断で農地利用を担っていく経営体の形態もあるだろうということ。中身はこれから地域ごとにどのような経営体が担うかというのを決めてもらう。

(磯崎委員)

- ・ 企業の側から農業を見ると、国産農産物を使っていきたいのはやまやまだが、最大の課題は国際競争力がないことと持続性があるかということ。安定生産、安全かつ品質が担保されるということは小規模では難しい。法人化するレベ

ルでないと世界とは戦えない。小さいところからも仕入れていきたいが、原価が上がってしまうので対応できない。集積・集約化して徹底して機械化しないと世界とは戦えない。ブティック農業をやるなら別だが、果実やホップ、茶葉、ブドウなど半端な量ではないので、小規模では対応ができない。法人化を急いでもらいたい。集落や小さな農村を守ることと、大規模にやることを一緒に議論するとまとまらない。本気で議論しないと世界との差が広がる。安価な海外産を輸入することになってしまう。

(宮島委員)

- ・ 取りまとめに向けては、ワーディングに気を付けるべき。資料2の一つ目で、いい方向のベクトルを「維持する」ということだと思うが、国民が見たとき、農業が変わりたくないのではとってしまう。維持したり、守るものがあるでもいいが、向かっていく方向を加速化していくことが重要。世の中は人口減少などものすごいペースで変わってきている。環境変化が激しい。ちょっとずつ変わればいいというのでは語れない。思い切って変わろうという人を応援して前に出していけないと解決が図れない。担い手とか地域を維持するために、行政がやるべきこと、地域の団体とかの役割もあると思うが、担い手の確保とか農地の戦略的な作戦づくりにおいて団体ではどのようなことを考えているのか。立場がバラバラなので、エリアごとの推進力が必要だと思うので、どのようなことを考えているか教えてほしい。

(柚木委員)

- ・ 人対策と農地対策について、農業委員会として、農業経営の法人化の問題では昭和30年代からその必要性を訴え推進してきた。認定農業者制度をはじめとして農業を頑張る人を応援する組織として、そのための政策を要望してきた。農地について、平場と中山間で同じような利用を考えても非効率である。平場の農地利用集積は担い手、特に認定農業者への集積はかなり進んだが、集約までいっていない。担い手同士の利用権の交換で面的にまとまった形で整備できるような環境を作るとともに、これに基盤整備や簡易な畔抜き等を行うことで機械化が進められるが、中山間ではそうもいかないなので、地域に合った形での営農方法や生産性を確保して、食料の自給力の観点に立った時、条件が悪くても農地として維持していくべきことや農地維持への国民理解を得ることについて基本計画の中でも示していく必要。やや粗放的な利用の仕方では農地を維持していく方向性について各委員から御意見を頂きたい。担い手の関係で、経営継承についても触れている。認定農業者になったら青色申告は当たり前と現場でもそういう指導をしているが、認定農業者でも青色申告が十分にできていない者もいる。収入保険の加入要件にもなっている中で、簿記は当たり前ではあるが、政策的にも運動論的に一定の取組をするのであれば、生産原価を把握し、価格を交渉できるように持っていくことが重要。



結果的に青色申告をして、政策ともリンクするということを周知しその取組を促していきたい。スマート農業について、シェアリングやアウトソーシングとあるが、営農モデルを丁寧に出していただく中で、自ら機械等に設備投資して経営がどうかとみてきたが、シェアリングやアウトソーシングをしていった場合にどういったコストになるのか、営農モデルの中で示していくことが重要であり、実装のための試験を濃密にやっていく必要。シェアリング・アウトソーシングの作業を行う側の体制をどう作るか。365 日全て仕事があるわけではないと思う中で、効率的にやっていくためにはどんな対応が必要か。特定事業協同組合が法律で位置付けられたが、地域の中での事業や作業の請負いとして、季節によっては農業でも対応ができるのではないかと。組合の職員として一定の所得が確保されるようなことも考え活用していくことが重要ではないか。

(中家委員)

- ・ JA グループは生産基盤強化や地域活性化で大きな役割がある。全国で 600 程度ある JA が、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化という 3 つの基本目標に向かって取り組んでいる。日本の農業が多様化している中で、全国画一ですすめるのではなく、地域独自の取組が重要。新規就農者の受入について、行政のみならず JA にも大きな役割があると感じている。農家の皆さんが所得を得ることが重要で、それが担い手の確保や新規就農者の増加に繋がる。JA も経営体なので、金融情勢等も厳しい中で多様な手法を講じて自らの経営を盤石にしながら、農業の生産基盤や地域のために尽力していきたい。

【食料・消費・自給率分野】

(大山委員)

- ・ 計画を国民や関係者に分かりやすく説明していくかが重要。自給率に関わるところが一番関わるのではないかと。時代的には生産額ベースではないかと。様々な、国際競争、気候変動、国内人口・生産年齢人口の減少、労働力・担い手の取り合いなどが起こる中で、向こう 5 年の中で焦点が当たるのは、農業と農業関連産業・地域の持続可能性であると思う。凄まじい変化の中で、37%とか 39%とかの数字が国民に対して一過性にならないよう、ハイライトするところをきちんと踏まえるべき。生産額、カロリーベース、自給力指標を同じ重みで打ち出してはどうか。畜産は国産で賄っているものを飼料自給率分除いているが、その計算を変更した場合には 6 割くらいまでいくのか。畜産業界のやる気が出るような考え方を考えた場合に、生産額、カロリーベース両方を大事にしていくということ。芋ばかり食べた場合と 4 パターンくらいあったが、食料安全保障でも同じようなパターンが続いており、政策上、統計上に問題がなければ、現代の食生活に合わせたものを示すべき。なおか

つ議論の中でも生産だけではなく、消費の観点でも、消費者にも食べてもらうことの大事さを訴求していかなければならない。計画全体としては食べていくことの重要性として 3 つの指標を分かりやすく提示していくことが重要。

(高島委員)

- ・ 食品ロスについて、施策をやっているのであれば教えてほしい。食品ロスの問題をこのままやると生産現場でピンチになる。長期的には捨てるでもいいというくらいの意識で調達しているが、流通業者が生産者から購入する価格を変えないままに量を減らすと生産現場にダメージが大きい。食品ロスの議論は、流通側に規制を課す方向だと思うが、そのままいくと短期的には生産者側にしわ寄せがかかる。サステナビリティの観点で、うなぎを特定の日に消費するのではなく年間を通じて食べてもらえるようにしようとしたところ、養殖業者からそれをやられるとつぶれるのでやめてほしいと言われた。大胆に流通側の事業だけで環境を変えると生産現場に負荷がかかるのではないか。長期的には付加価値を理解してもらって高い価格で流通業者にいい商品を買ってもらうことが重要。

(山口政策課長)

- ・ 生産基盤強化プログラムで、農業者と食品企業の協業に触れている。農業者にとってメリットのある計画を作り、食品事業者に施設整備などを補助する。産地レベルで色んなものを作った時、産地で一次加工をした方がロスが低減されるし、農業者にその利益を還元できないかと補正予算で措置した。できる限り産地側で一次加工を行う取組を増やしたい。

(高島委員)

- ・ 生産現場では一回でも欠品すると取引が二度とできないかもしれないとの懸念があって多めに作るというのがあると思う。流通側が設定している欠品ペナルティにも規制をかける必要。

(中家委員)

- ・ 食料の安定供給という基本法の理念が、長期的にみるとリスクが高まっていると思う。このことを消費者にどう理解してもらうかが非常に重要。食育基本法ができて、各県・市町村で食育の基本計画が策定されているが、実行されているか疑問。しっかりと実践してもらう必要。国産畜産物の消費拡大を進める上で、全国的な国民運動としてやる必要。その中で原料原産地表示をもっと拡大してほしい。できれば基本計画の中で触れてほしい。

(堀切委員)

- ・ 基本計画を誰のために作るのか、原点に立ち返って考える必要があり、現状目線だけに終わってはいけない。国民に理解してもらわないと自己満足の計画に終わってしまう。国民に理解してもらうには、オープンに広範に知って

もらい、国民的議論にならないと自分のものとして農業を考えないという懸念がある。食育について、今の家庭に食育は難しい。学校教育の中でやっていかないと、日本食文化は失われつつある。農業と日本の食料自給率自給力をどう考えるか、その中で食品ロスをどう考えるか、人間がどう食べていくかを真剣に考えるきっかけになるよう基本計画は作られるべき。

(染谷委員)

- ・ 食料自給力を考えたとき、日本の農地面積が 440 万 ha ある中で、外国から輸入する食料の農地面積は 1,080 万 ha。今の食生活を支えているのが 1520 万 ha の農地で、外貨を稼げているから支えられているが、外貨がなくなったらどうなるかなどをしっかりと考える必要。
- ・ 国民理解について、家庭で食育をやっているのか。給食費を払わない親や、払っているから感謝しなくていいと考える親もいる。子供だけではなく、親にも食育をしないといけないように感じる。国として、食べ物に対する知識をつけてもらわないといけない。お金があつてこそその贅沢だということもしっかりと伝えていく必要。

(宮島委員)

- ・ 小規模経営体や兼業農家を今後どうするか。今までやってきたことは必要と思うが、逆の方向性に見えてしまう。都市部では農村について理解していないことを考えると、サラリーマンが終わった後に片手間でやっている人を救うというようにみえてしまう。前に進んでいこうとする小規模経営体や兼業農家をしっかりと支援し、何となくやろうとする人は助けるべき対象に見えないと思うので、書き分けをしっかりと。財政的余力がない中で、使い方のバランスが重要。水田の維持も大事だと思うが、これをどこまでお金を使っていいかについては気を付ける必要。飼料用米のような計算が合わない形で価格をつけて維持しているものについて、ここまでやる必要があるのか、別のものを作り活用したほうがいいのではないか。世の中の変化、気候変動の中で生産する作物が北に移り、その土地が適さなくなっていると思う。多様な選択肢を用意する必要があり、水田の確保でも納得のいく財政負担となるように考えてほしい。
- ・ 都市部のサラリーマンは、共働きなど余裕のない形で働いている。コメの和食は洋食よりも手間がかかる。心の中では大事にしていきたいが、ご飯は一人分炊くのも難しいし、米をパンにするという選択はあると思うが、現実ニーズをできるだけ最大化してコメの消費を増やしたり和食の形を整えるべき。前の和食が素晴らしかったので戻るとするのは現実的ではない。

(中谷委員)

- ・ 自給率と自給力について、生産額ベースとカロリーベースの自給率を同じように出すというのは賛成。カロリーベースの中で輸入飼料を考慮しないこと

すると、数値が跳ね上がる。公表する時に丁寧に説明しないと数字をあげるためのものと思われる。

- ・ 自給力指標は、投入する農地面積と単収の掛け算である。現状を維持するためには、どれか下がると別のものをあげないといけなくなる。それぞれの要素がこうなる、減るといふ前提で現状維持するために何をどれくらい上げないといけないのかをうまく説明する必要。例えば単収を1.5倍にするのに歴史的にどれくらい時間がかかったのかを示していく必要。食育について、学生は食や食べ物に興味を持っている。どんなところで暮らしていても食からは逃れられない。子どもたちへの食だけではなく、20代への食育も考えるきっかけがあると良い。

(三輪部会長代理)

- ・ カロリーベース・生産額ベース・自給力はそれぞれが独立しているものではないという認識。農地面積や収益・所得の目標などと繋がっていない部分もあると思う。多変量解析か、システムダイナミクスなのかもしれないが、具体的にこれらがどう各自給率・自給力の数字につながるかという分析が必要。前回事務局から説明があった、単価が固定で生産額とカロリーが独立して動いているといった前提は外せないものと思うが、農水省でご検討いただきたい。

【農村分野】

(近藤委員)

- ・ 農村といっても色々な条件がある。条件に応じて持続していくためのモデルを各地域で出していくことが必要ではないか。例えばイタリアでは山に放牧した豚をブランド化した例もあった。日本でも斜度に応じてこうした取組を行ったり、中間地では他の作物を作るなど色々なパターンがあると思うし、そのための知恵が現場に残っていると思う。
- ・ SDGsと農業は関係が深い。有機については、韓国では特別栽培やGAPも一体化させて「親環境」の農業政策を打ち出し、まずは地産地消、学校給食での供給に使い、食べきれないものを域外に出す取組を行っている。小水力やバイオマスを組み合わせてエネルギーの自給も含めた農業を各地に作れば、日本農業もプラスに転じるのではないか。直売所についても、地産地消ばかりではなく、地元で消費しきれないものを売るように都会に直売所を作り、国が応援するなど、小量多品目でも経営が成り立って、農村地域も持続できるようなことも必要では。

(関司委員)

- ・ 農村政策の攻めと守りの再整理が必要。攻めについては、認定農業者や法人化した集落営農、多業として農業とも組み合わせるような取組など、次世代がけん引していくと思うが、そこをどうバックアップするかが必要。守りの

部分では、昭和一桁世代のリタイアが進む中、山に戻さざるを得ない地域が出てきている。多面法の第三者委員会でも、中山間第5期で守る農地と外す農地がでてくる中で、山への戻し方も考える必要が議論されている。獣害対策を考えると緩衝地帯の形で里山と奥山を切り分けるなど前向きに守りの対策を打つ必要がある。現行の多面法の議論でも、攻めの話と守りの話が混在しており、分かりやすくする必要。中山間直払いでは攻めるにもお金が足らず、守るにも人がいない状況となっており、再検討の必要があるが、基本計画の議論でも足がかりを作るべき。

(大山委員)

- ・ 「農村振興」と言われているが、農水省にある「農村振興局」という言葉が古臭い。議論を聞いていると、攻めの部分と守る部分などが多様化していく中なので「農村・産業振興局」であるべきかと思う。前半で新しく農業をする人には経営から入る人と農作業がしたい人がいるとの意見や、農地をどう買えばいいのか分からないとの意見があった。中山間地は国の財政面から考えても措置が増えることはないと思うが、農協などは知恵と経験、地域特性の情報の宝庫だと思う。こういうものは、農業の持続可能性と農村の維持、生産基盤の維持とかステレオタイプの議論を超えたもの。中山間地域の農業の維持を考える上で、農業団体も経営を成り立たせるというのはあると思うが、色々な価値観をもった人を取り込めるようにしていただくことが、重要なファクターになると思う。

(中家委員)

- ・ 改めて我々の果たすべき役割の重要性を再認識。産業政策と地域政策は車の両輪。そうであれば、基盤強化プログラムがあるのであれば、農村の地域活性化プログラムを農水省が司令塔となって検討してもよいのではないか。

(柚木委員)

- ・ 産業政策が進んで地域の活性化が進む地域もあれば、そうでない地域もある。中山間での農村のあり方について、区分けをして示す必要があるのでは。地域で農地の管理ができないところでは担い手の規模拡大でカバーしてきたが、その取組が限界にきている地域が平場でも出てきた。産業政策と農村政策のありようについて、県や市町村段階で検討していく必要があるのではないか。我々も担い手確保支援や農地集積に取り組んできたが、現行の基本構想は担い手を中心。農業の担い手と農村の担い手について、市町村構想の中でしっかり考え、進めていく必要があるのではないか。

(染谷委員)

- ・ 法人化、集積は大事という話があったが、弊社は昨年法人化した。法人化前は災害があった時は家族で我慢してきたが、従業員の補償問題を充実させるためには法人化させる必要があった。収入が減ったから従業員に我慢してく

れとは言えない。収入保険もできたので、今後考えて経営していきたい。

- ・ これまで農地を買ったり借りたりした農家は 350 戸。我々はこれらの農家がコメ作りを辞めてくれたから今があるが、それでいいのかとも思う。
- ・ 米が減っている中で、飼料用米が作ったものが 1 万円するかしないか。そこに国から交付金が入ってきて主食用米と同じくらいになる。国からお金がもらえるからやるということではなく、農地として維持することも大事と思い、取り組んでいる。農家が誇りを持てるような政策を進めてもらいたい。なぜ米の消費が減るのか考えたが、テレビ番組でもコメが取り上げられていない。日本ではコメが主食だが、米は梅雨で水を得て育つが、小麦は梅雨が収穫期に当たり、カビが出てしまう。気候や地形など理由はたくさんあると思う。この辺りも広く理解いただければいいと思う。

(中谷委員)

- ・ 個別の政策が展開される中では、これまでの審議会でも施策のあるべき姿を追い求めてきた。具体的な施策がどういう効果を上げているかをどうくみ取っていくか。産業政策と地域政策が逆のベクトルを向くこともあると思う。個別の施策は評価していると思うが、財政も限られている中、パッケージとしての評価が重要。農業の DX によりデータがたまっていくので施策の現場で有効活用をしていただきたい。

(永山消費・安全局審議官)

- ・ 食育に関して、地域ごとの取組の差があるとの指摘について、全ての都道府県で計画自体は策定されているが、地域差をどうしていくかは課題。若者、家庭それぞれの段階で差があり、課題があると認識。まだまだ改善していく。特に若い人や家庭にどうアプローチしていくか、第 4 次食育基本計画の議論を進めており、施策にどう結び付けていくか議論しているところ。今の課題をどう盛り込めるか検討。

(牧元農村振興局長)

- ・ 地域活性化プログラムという提案について、基本計画の中でビジョンを示し、その上で農水省が中心となって、地域の実態把握を各省と連携してまずは取り組んでまいりたい。

(信夫サイバーセキュリティ・情報化審議官)

- ・ 中谷委員の指摘はその通り。共通申請サービスは事業者には手続き効率化の恩恵があるが、行政としては、例えば補助金について事業報告がオンラインで行われることにより、施策効果を測るための生のデータの獲得につながる。データを分析できる職員の育成も含め、しっかり進めていきたい。

(大山委員)

- ・ 現行計画読んだが、5 年前にどう書いていたかはあまりおさらいしていないと思う。年明けに本文等を議論するときに 5 年前と比べてどうかなどを含め、

- おさらいの機会を設けたりなどの意見を言ってもいいのか。  
(山口政策課長)
- ・ もちろん積極的にコメントいただけるのであればいただきたい。(以上)